

先進国投資適格債券ファンド(為替ヘッジあり) (愛称：マイワルツ)

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国投資適格債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、2019年2月22日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を除く先進国の公社債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月23日～2019年2月22日

第15期	決算日：2018年11月22日	
第16期	決算日：2019年2月22日	
第16期末 (2019年2月22日)	基準価額	8,583円
	純資産総額	17,200百万円
第15期～ 第16期	騰落率	0.2%
	分配金合計	150円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

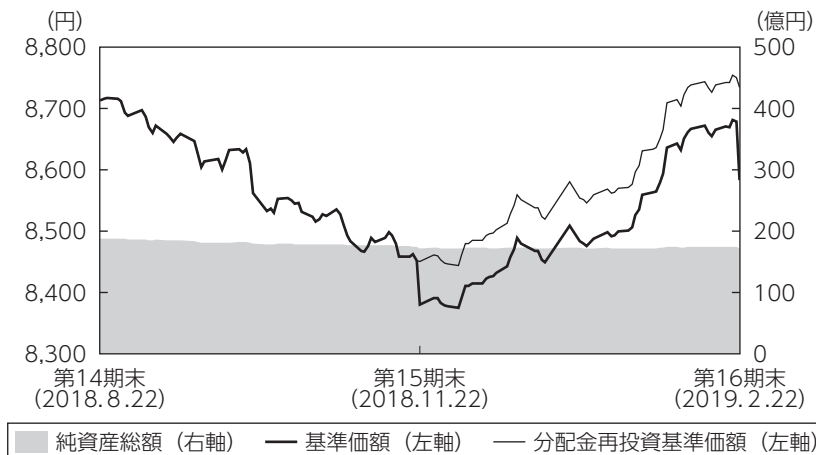
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第15期首： 8,714円
 第16期末： 8,583円
 (既払分配金150円)
 騰落率： 0.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国の公社債に分散投資を行い、為替ヘッジを行った結果、投資適格社債市場が上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

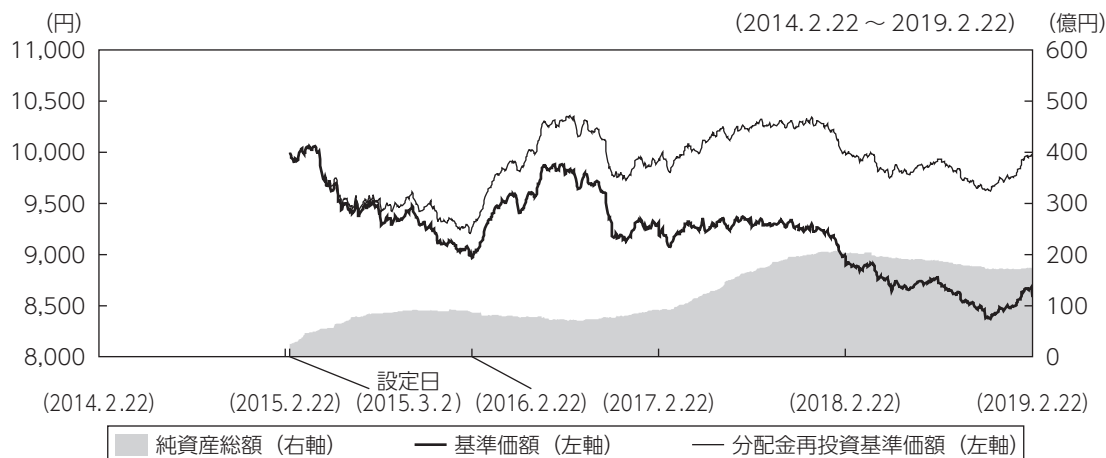
項目	第15期～第16期		項目の概要
	(2018年8月23日 ～2019年2月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.365%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,542円です。
(投信会社)	(20)	(0.229)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.120)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	32	0.376	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



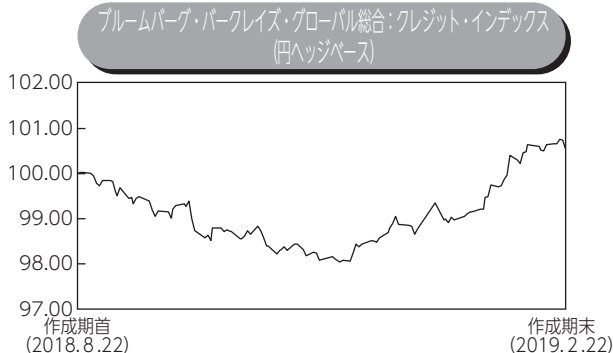
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2015年3月2日 設定日	2016年2月22日 決算日	2017年2月22日 決算日	2018年2月22日 決算日	2019年2月22日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	8,968	9,188	8,900	8,583
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	305	425	335	295
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△7.3	7.2	0.4	△0.2
参考指数の騰落率	(%)	—	△1.5	3.6	1.0	0.7
純資産総額	(百万円)	2,472	8,684	9,125	20,239	17,200

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合：クレジット・インデックス (円ヘッジベース) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。
- (注2) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いています。

投資環境

● 海外債券市況



(注) 作成期首を100として指数化しています。

<投資適格債券市場>

国債市場は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇（利回りは低下）しました。米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりや米連邦準備制度理事会（F R B）が利上げに対して慎重な姿勢を示したことが、上昇要因となりました。ドイツについては、イタリアの財政規律を巡る同国と欧州との対立懸念や、英国の欧州連合（E U）離脱に対する先行き不透明感なども、上昇要因となりました。

投資適格社債市場は、米国、欧州ともに上昇しました。一方、対国債スプレッドは、米国、欧州ともに拡大しました。リスク回避姿勢の高まりなどを受け、国債利回りが低下したことなどが拡大要因となりました。

ポートフォリオについて

欧州の社債と比較して、利回りや信用スプレッドともに、魅力度が高いと考えられる米国の米ドル建て社債を中心とするポートフォリオを維持しました。

業種別組入比率は、金融セクターの比率を高め維持しました。個別銘柄では、ヌビーン（金融）やシグナ（ヘルスケア）などの新発債を購入した一方、ディスカバー・バンク（金融）やアリマンタシオン・クシュタール（生活必需品）などを売却しました。

格付別保有比率は、相対的に利回りの高いB B B格の比率を高め維持しました。

ファンド全体の修正デュレーションは、7.5～8.0程度で調整しました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

組入外貨建資産に対して、為替ヘッジを行いました。

上記の運用を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

（主な上昇要因）

- ・投資適格社債市場が上昇したこと

（主な下落要因）

- ・米ドル売り／円買いなどの為替ヘッジコスト

[格付別保有比率]

作成期末	
格付け	比率
	%
AAA/Aaa	1.3
AA/Aa	8.3
A/A	40.6
BBB/Baa	45.6
BB/Ba以下	0.0

（注1）比率は、純資産総額に対する割合です。

（注2）格付けはS & P、Moody'sのうち、高い格付けを採用しています。

[業種別組入比率]

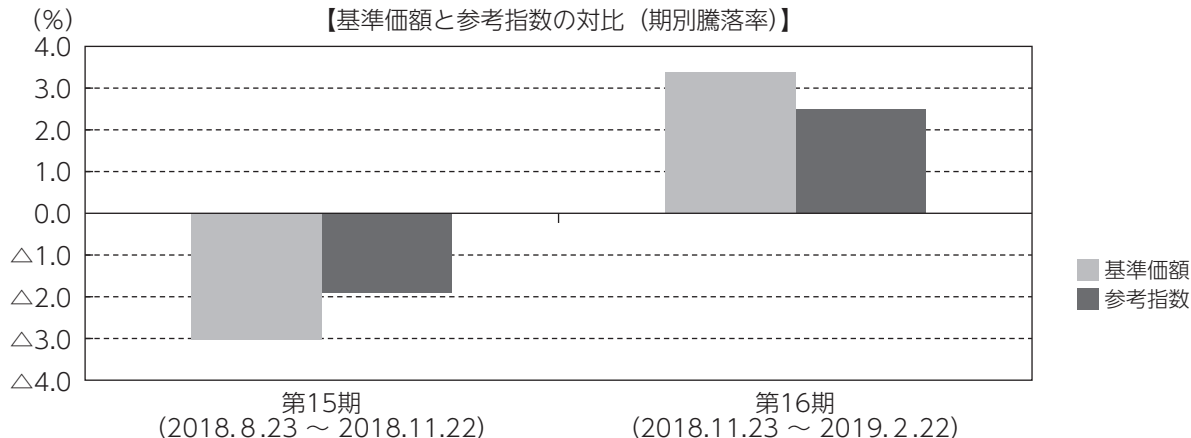
作成期末		
順位	業種	比率
		%
1	金融	32.6
2	エネルギー	10.1
3	公益事業	9.3
4	ヘルスケア	8.7
5	資本財・サービス	7.3
6	コミュニケーション・サービス	6.3
7	不動産	5.8
8	情報技術	5.3
9	生活必需品	4.8
10	一般消費財・サービス	4.3

（注1）比率は、純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は、世界産業分類基準（GICS）の11セクターに基づいて分類しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第15期	第16期
	2018年8月23日 ～2018年11月22日	2018年11月23日 ～2019年2月22日
当期分配金（税引前）	70円	80円
対基準価額比率	0.828%	0.923%
当期の収益	68円	78円
当期の収益以外	1円	1円
翌期繰越分配対象額	10円	10円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

相対的に利回りが高く、割安と考えられる銘柄の発掘に努める方針です。また、組入外貨建資産に対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

世界投資適格社債市場は、地政学リスクの高まりや米中貿易摩擦による影響、M&A（合併・買収）・個別企業にかかるイベントリスクなどへの懸念は一部あるものの、企業業績が良好な状態を維持していることは社債市場のファンダメンタルズにとってプラスの材料になると思われます。

引き続き、魅力度が高いと考えられる米国の米ドル建て社債を中心とした運用を継続する方針です。

お知らせ

■運用の指図権限の一部委託先の名称が「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」から「メロン・インベストメンツ・コーポレーション」に変更されました。BNYメロン・グループにおいて当該名称変更を行うこととなったため、約款に所要の変更を行いました。

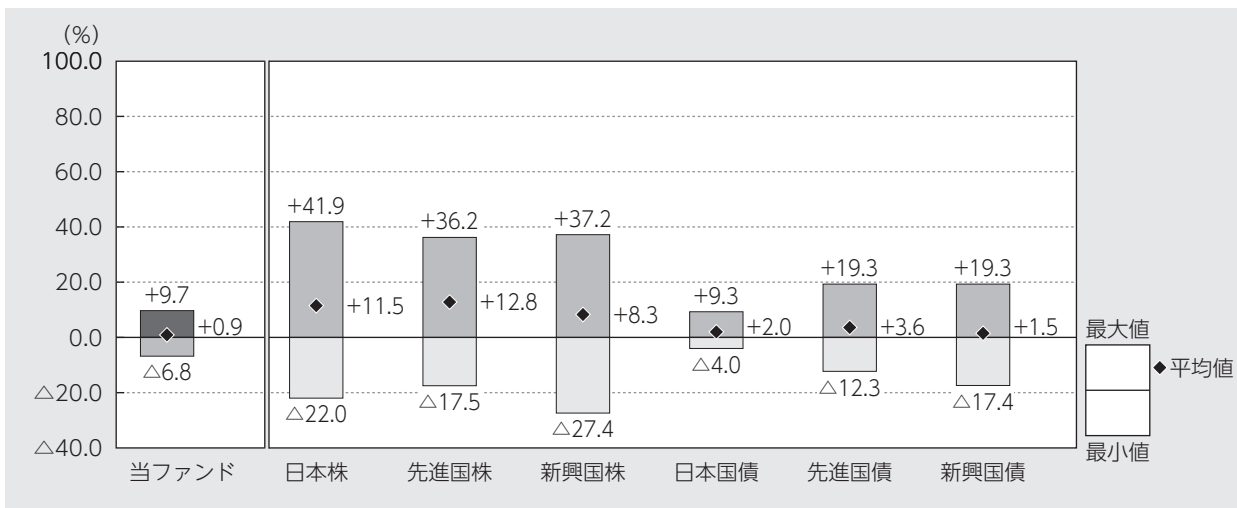
なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(2019年1月2日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2015年3月2日から2025年2月21日までです。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	日本を除く先進国の公社債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除く先進国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	取得時においてB B B格相当以上の格付けを有する公社債（投資適格債券）に投資を行います。投資適格債券のうち、普通社債、劣後債、国債等に投資を行い、組入比率は高位を保つことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）を、メロン・インベストメンツ・コーポレーションに委託します。
分配方針	年4回の毎決算時（原則として2月、5月、8月、11月の各22日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年2月～2019年1月

(注1) 上記のグラフは2014年2月から2019年1月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。また、当ファンドについては、ファンドの設定日（2015年3月2日）から2019年1月までの1年騰落率（2016年2月は対当初元本（10,000円）の騰落率）の平均・最大・最小を表示しています。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年2月22日現在）

◆組入上位銘柄

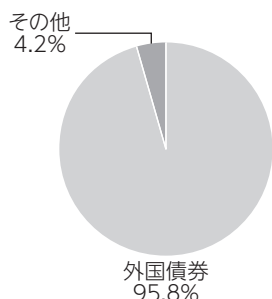
（組入銘柄数：353銘柄）

順位	銘柄	種別	通貨	利率	償還日	比率
1	UBS GROUP FUNDING SWITZERLAND AG	普通社債	米ドル	4.125%	2025/09/24	0.9
2	CVS HEALTH CORP	普通社債	米ドル	3.500	2022/07/20	0.8
3	MORGAN STANLEY	普通社債	米ドル	3.591	2028/07/22	0.8
4	CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	普通社債	米ドル	4.300	2025/12/03	0.8
5	MICROSOFT CORP	普通社債	米ドル	3.300	2027/02/06	0.7
6	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP PLC	普通社債	米ドル	3.875	2023/09/12	0.7
7	NUVEEN LLC	普通社債	米ドル	4.000	2028/11/01	0.7
8	CVS HEALTH CORP	普通社債	米ドル	3.700	2023/03/09	0.6
9	HALFMOON PARENT INC	普通社債	米ドル	4.375	2028/10/15	0.6
10	RIO TINTO FINANCE USA LTD	普通社債	米ドル	3.750	2025/06/15	0.6

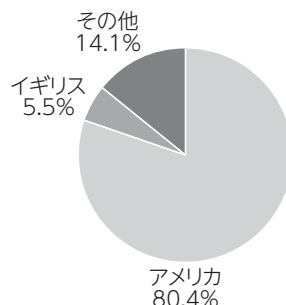
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

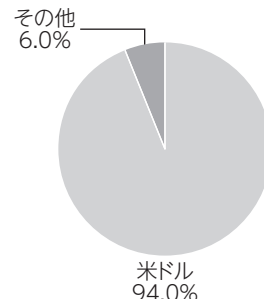
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆為替ヘッジ比率

比率	99.9%
----	-------

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

（注3）為替ヘッジ比率は、組入外貨建資産に対する割合です。

純資産等

項目	第15期末	第16期末
	2018年11月22日	2019年2月22日
純資産総額	17,226,906,326円	17,200,178,373円
受益権総口数	20,556,373,322口	20,039,985,047口
1万口当たり基準価額	8,380円	8,583円

（注）当作成期間（第15期～第16期）における追加設定元本額は849,914,284円、同解約元本額は2,373,963,176円です。

<当ファンドの参考指数について>

●ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合：クレジット・インデックス（円ヘッジベース）

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。